

2020年5月20日

国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議(第4回)における意見

小林 喜光

【地方国立大学】

- 講義のオンライン化が進み、空間的制約が変容する中、「日本の大都市に立地していない」という地理的要因のみをもって、ことさら「地方大学」を特別扱いするのは非生産的ではないか。
- 例えばウィズコロナ・ポストコロナ時代の「開疎化」(安宅和人氏)といったトレンドなども考慮しながら、日本全体として大学をどのように配置するのが最適なのか、根源的な議論が求められているのではないか。
- 自治体と連携して地域の振興策に貢献するなど、地方において実質的かつ不可欠な役割を果たし、しかもそのことが住民レベルで十分に認識されているような大学に限定して、手厚く支援することが必要ではないか。
- 各地に「ミニ東大」が林立することは非効率。地方国立大学はその地域で必要とされる学問分野に特化したうえで、必要な学際性などは、公立・私立大学を含めた広域連携(ホールディングス制度の活用も含む)などによって確保していくといった工夫が必要ではないか。
- 総合科学技術・イノベーション会議に加え、まち・ひと・しごと創生本部などによく連携して支援策を検討することが重要だと考える。ひいては、例えば全国知事会、全国地方銀行協会などとの議論も必要ではないか。

【定員管理】

- 定員管理に限らず、文部科学省が課すさまざまな手続きや書類が、学部のサイロ化、教員の教育・研究時間の減少、執行部の疲弊などをもたらしたりすることのないよう、ゼロベースで周到に配慮する必要があると考える。政策や手続きにこそ「スクラップ・アンド・ビルド」が求められるのではないか。
- 国立大学のみ定の員を議論してもあまり意味がない。「国立・公立・私立」、「18歳・社会人・留学生」、「大卒・非大卒(普通・職能)」といった切り口で我が国の最適な若者配置ポートフォリオを描き、そこからブレークダウンする形で、各大学・各学部の定員が自ずと定まっていくことが望ましいのではないか。

以上